

第93期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

(証券コード：7721)

東京計器ビジョン2030に掲げた通り、成長ドライバーの発掘・絞込・育成を継続し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。

代表取締役
社長執行役員

安藤 毅

ごあいさつ

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

当社グループの上期の業績につきましては、主に船舶港湾機器事業において海外市場が好調に推移するとともに為替が円安に推移したことから、売上高は前年同期比で増収となり営業損失は改善し、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期並みとなりました。

なお、当社グループは官公庁との取引が多く納期が第4四半期に集中する傾向が強いため、収益は下期に多く計上されます。

通期の連結業績予想につきましては、上期実績を踏まえ、2023年5月12日に公表した業績予想を上方修正し、売上

高は13億円（2.8%）増収の470億円を予想しています。

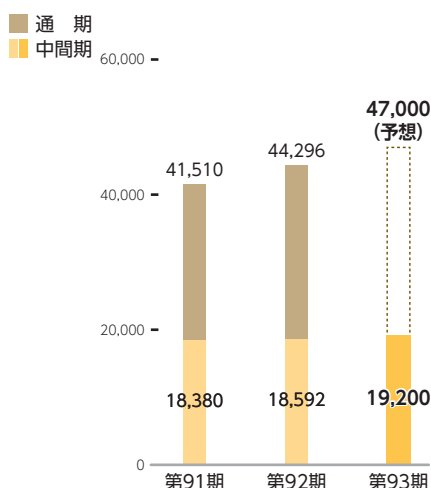
利益については、期初予想に対して3億60百万円（26.7%）増益の17億10百万円、経常利益は3億10百万円（20.0%）増益の18億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円（6.6%）増益の12億90百万円を予想しています。

なお、当期の配当につきましては、一株当たり普通配当を2.5円増配し、32.5円を実施する予定です。

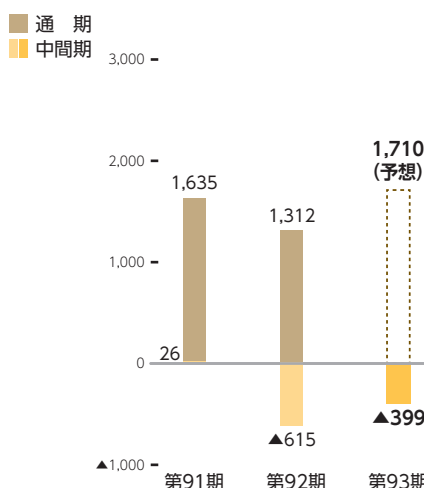
投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

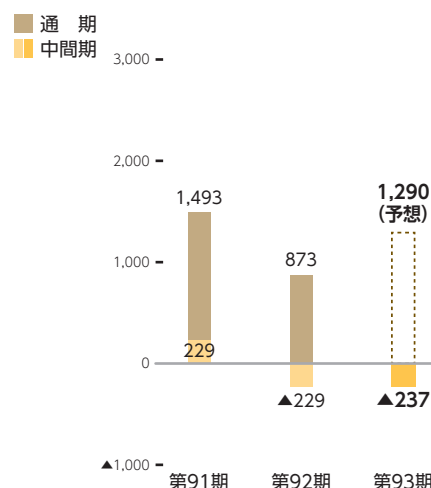
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

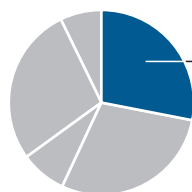


セグメント情報

船舶港湾機器



電子海図情報表示装置



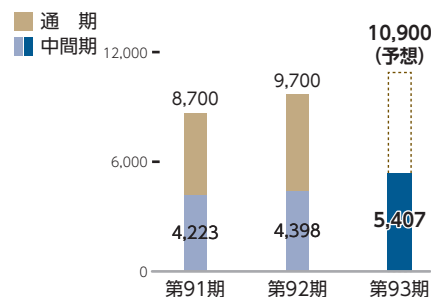
セグメント別売上高比率
28.2%

●売上高 **5,407**百万円 **22.9%増**
(前年同期比)

●営業利益 **571**百万円 **243.9%増**
(前年同期比)

Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)

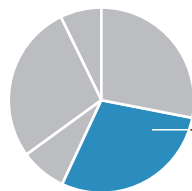


国内外の新造船市場では、主力製品のオートパイロットPR-9000及びジャイロコンパスを中心に、拡販とさらなるコストダウンによる利益の確保を推進します。在来船市場では電子海図情報表示装置 (ECDIS) EC-9000及びジャイロコンパスを、お客様の換装時期に合わせて拡販してまいります。中長期的には、船員の高齢化や労働力不足、人為的ミスによる海難事故などの社会課題を解決するための無人運航船プロジェクトや、船舶のさらなる燃費削減と省人化の実現に向けたシステム製品の共同研究開発を進めサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

油空圧機器



耐圧防爆電磁切換弁



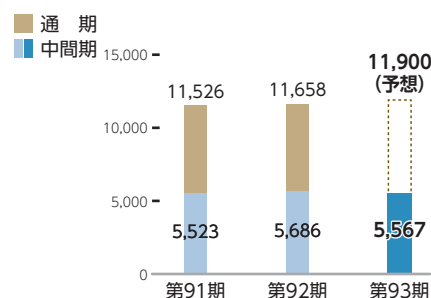
セグメント別売上高比率
29.0%

●売上高 **5,567**百万円 **2.1%減**
(前年同期比)

●営業損失 **△36**百万円
前年同期 140百万円の営業損失

Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



建設機械市場では、自動化・省力化のニーズに応える電子製品の開発を進め、国内外への深耕拡販を加速させます。国内外の成形機市場には、高圧対応製品や省エネ性能に優れた高付加価値製品の拡販に注力します。中長期に向けた取り組みでは、EV化が進むなかで、巨大化するダイカストマシン向けの新製品の開発や拡販、水素市場向け水素圧縮装置のバリエーション拡大を図り、将来の収益の確保を図っています。

流体機器



流向計の設置された水路



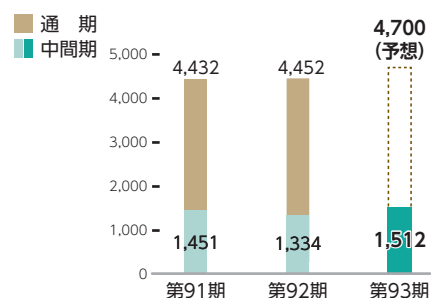
セグメント別売上高比率
7.9%

●売上高 **1,512**百万円 **13.3%増**
(前年同期比)

●営業損失 **△124**百万円
前年同期 171百万円の営業損失

Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



官需市場では、新製品として近年増加する内水氾濫の防災に貢献する超音波流向・流速計を投入しました。また、民需市場向けにポータブルタイプの接岸速度計DLP-4000を投入しました。これら新製品を始め、近年市場投入した製品と合わせ、官需・民需の各市場へ拡販を推進いたします。

消防設備市場では、立体駐車場並びに危険物倉庫や食品工場など新たな市場でのシェア拡大を目指すほか、事故防止強化のため、容器弁点検・修理の促進に注力します。

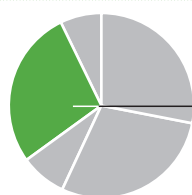
防衛・通信機器



高分解能半導体レーザー



竣工した宇宙棟



セグメント別売上高比率
27.9%

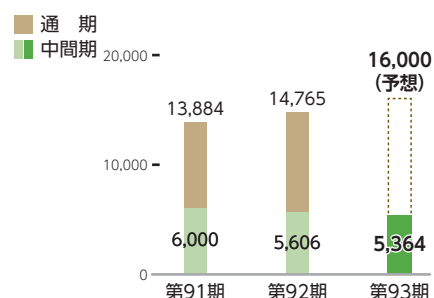
●売上高
5,364百万円 ▼ **4.3%減**
(前年同期比)

●営業損失
△727百万円 前年同期
476百万円の営業損失

防衛事業では、防衛費増額に伴う受注増に適切に対応し、今後も我が国の平和と安全に寄与する製品開発や生産体制を構築してまいります。また海上交通機器では、引き続き海外市場向け沿岸監視用高分解能半導体レーザーSeaKuの拡販に努めます。通信機器事業では、農業の生産性に貢献できる農業機械用自動化関連機器や、当社のコア技術の一つでもあるマイクロ波応用技術により開発した半導体製造装置用ソリッドステートマイクロ波電源の拡販に努めます。更に、当社那須工場内に新たに建設した宇宙棟により、宇宙事業の拡大に挑戦してまいります。

Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



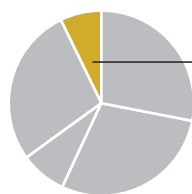
その他



検査機器: 素材検査装置



鉄道機器: 軌道検査省力化システム



セグメント別売上高比率
7.0%

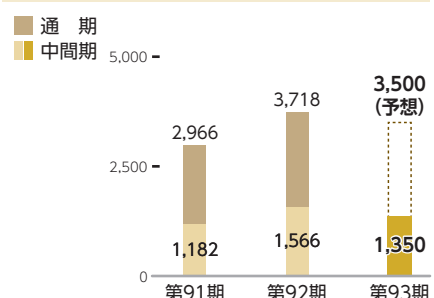
●売上高
1,350百万円 ▼ **13.8%減**
(前年同期比)

●営業損失
△37百万円 前年同期
57百万円の営業利益

検査機器事業では、引き続き主力製品の印刷品質検査装置P-CAP V6の拡販に注力します。また、印刷から製袋工程まで、包材品質をトータルサポートする新製品の開発を進め、検査ラインナップの拡充を推進してまいります。鉄道機器事業では、主力製品の超音波レール探傷車を中心に、国内市場の更新需要の掘り起こしと国内外市場の新規需要開拓を強化します。更に、探傷車に次ぐ次期戦略商品として、軌道検査省力化システムをリリースし、社会インフラとしての鉄道輸送の安全・安心の実現に注力します。

Others

売上高 (単位: 百万円)



TOPICS

軌道検査省力化システムをJR九州に納入

東京計器レールテクノ株式会社 (TRT) と東京計器株式会社が新たに開発した鉄道の軌道検査省力化システムが九州旅客鉄道株式会社に納入され、JR九州の新型多機能検測車に搭載されました。本システムは営業車両や保守車両に搭載され、車両床下の複数の画像センサーでさまざまな角度から軌道の連続撮影を行います。撮影した画像から軌道材料を個別に抽出し、脱落や欠落、不良判定や異常検出までをAIにより自動判定することを目指しています。

従来、徒歩で行われてきた巡回と比べて、より効率的で安全かつ正確な軌道材料監視が可能になります。これにより、危険な作業であることに加え、高度な技能が求められる目視点検作業の負担を大幅に軽減し、担い手不足といった課題に対応しています。

当社グループは線路保守の生産性向上を通じて、このような社会課題の解決に努めてまいります。



軌道検査省力化システム

会社概要 (2023年9月30日現在)

- 商 号 東京計器株式会社
- 英 文 社 名 TOKYO KEIKI INC.
- 創 業 明治29(1896)年5月1日
- 設 立 昭和23(1948)年12月21日
- 資 本 金 7,217,597,300円

役員一覧 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長 安藤 毅

取締役 鈴木 由起彦 サステナビリティ推進担当兼品質担当兼生産担当兼資材担当兼サステナビリティ推進室長

取締役 泉本 小夜子 指名・報酬委員会委員
特別委員会委員

取締役 鹿島 孝弘 常勤監査等委員

取締役 柳川 南平 監査等委員
指名・報酬委員会委員

取締役 中村 敬 監査等委員
指名・報酬委員会委員

株式の状況 (2023年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 50,000,000 株
- 発行済株式総数 17,076,439 株
- 株主数 10,244 名

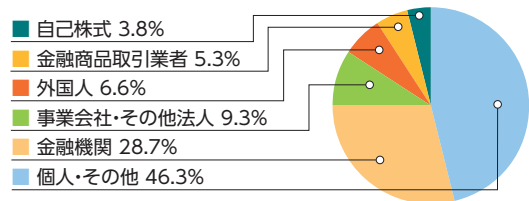
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,569	9.55
東京計器協力会	1,215	7.40
東京計器取引先持株会	754	4.59
株式会社三井住友銀行	653	3.98
SMBC日興証券株式会社	609	3.71
東京計器従業員持株会	456	2.78
日本生命保険相互会社	376	2.29
株式会社横浜銀行	373	2.27
株式会社KODENホールディングス	360	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	339	2.06

注) 1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。

2. 当社は2023年9月30日現在、自己株式を651,913株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金 受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7721)

● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(www.tokyokeiki.jp)
但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主の皆さまの 声をお聞かせください



当社は、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 7721Gsv1



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp

**TOKYO
KEIKI**
東京計器株式会社

(ご注意)
株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46
TEL 03-3732-2111(代表) www.tokyokeiki.jp



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。